

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 部長 新 俊彦
 室長 竹沢純子
 研究員 渡辺久里子
 電 話 03-3595-2985(企画部)

平成 28 (2016) 年度 社会保障費用統計 (概要)

平成 30 年 8 月
 国立社会保障・人口問題研究所

社会支出は 119 兆 6,384 億円、社会保障給付費は 116 兆 9,027 億円

- (1) 2016 年度の社会支出 (OECD 基準) の総額は 119 兆 6,384 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 3,604 億円、伸び率は 1.2%、対 GDP 比は 22.19%であり対前年度比で 0.03%ポイント増加した (表 1)。
- (2) 2016 年度の社会保障給付費 (ILO 基準) の総額は 116 兆 9,027 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 5,020 億円、伸び率は 1.3%、対 GDP 比は 21.68%であり対前年比で 0.06%ポイント増加した (表 1)。
- (3) 1 人当たりの社会支出は 94 万 2,500 円であり、1 人当たりの社会保障給付費は 92 万 1,000 円である (表 1)。

表 1 社会保障費用の推移

社会保障費用	2015年度	2016年度	対前年度比	
			増加分	伸び率 (%)
社会支出(億円)	1,182,781	1,196,384	13,604	1.2
1人当たり (千円)	930.6	942.5	11.9	1.3
1世帯当たり (千円)	2,313.7	2,327.3	13.5	0.6
対GDP比 (%)	22.15	22.19	0.03	-
社会保障給付費(億円)	1,154,007	1,169,027	15,020	1.3
1人当たり (千円)	908.0	921.0	13.0	1.4
1世帯当たり (千円)	2,257.4	2,274.1	16.6	0.7
対GDP比 (%)	21.61	21.68	0.06	-
参考: GDP	5,339,044	5,392,543	53,499	1.0

(注)

- 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料57-66頁参照。
- 1世帯当たり社会支出＝平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口は、総務省統計局「人口推計－平成28年10月1日現在」、
 平均世帯人員数は、厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」による。
 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成28年度国民経済計算年報」による。

社会支出（OECD 基準）

- (1) 社会支出を政策分野に分類してみると、最も大きいのは「高齢」であり、55兆7,549億円、総額に占める割合は46.6%である（表2、表3）。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、40兆6,711億円、総額に占める割合は34.0%である（表2、表3）。
- (3) 「高齢」「保健」以外の分野では、「家族」6兆9,747億円で5.8%、「遺族」6兆5,779億円で5.5%、「障害、業務災害、傷病」5兆3,969億円で4.5%、「他の政策分野」2兆417億円で1.7%、「失業」8,649億円で0.7%、「積極的労働市場政策」7,528億円で0.6%、「住宅」6,037億円で0.5%となっている（表2、表3）。
- (5) 対前年度伸び率では、「積極的労働市場政策」が△2.3%、「失業」が△6.8%となっており、雇用情勢の改善が影響している。「他の政策分野」は年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施等により30.9%増となった（表4）。
- (6) 諸外国の社会支出を対GDP比で見ると、2015年度時点でイギリスとおおよそ同水準にあり、アメリカよりは大きいですが、スウェーデンやフランス・ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている（図1、表5）。

表2 政策分野別社会支出の推移

年 度	社会支出									
		高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2012(平成24)	1,124,639	533,542	67,901	48,409	375,121	56,963	9,540	11,797	5,735	15,632
2013(25)	1,143,326	543,583	67,512	49,894	384,146	57,772	8,872	10,734	5,876	14,937
2014(26)	1,156,998	545,748	66,756	50,823	391,280	61,624	8,229	9,591	5,929	17,019
2015(27)	1,182,781	553,793	66,775	52,601	405,288	65,558	7,707	9,285	6,172	15,601
2016(28)	1,196,384	557,549	65,779	53,969	406,711	69,747	7,528	8,649	6,037	20,417

表3 構成割合

年 度	社会支出									
		高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	100.0	47.4	6.0	4.3	33.4	5.1	0.8	1.0	0.5	1.4
2013(25)	100.0	47.5	5.9	4.4	33.6	5.1	0.8	0.9	0.5	1.3
2014(26)	100.0	47.2	5.8	4.4	33.8	5.3	0.7	0.8	0.5	1.5
2015(27)	100.0	46.8	5.6	4.4	34.3	5.5	0.7	0.8	0.5	1.3
2016(28)	100.0	46.6	5.5	4.5	34.0	5.8	0.6	0.7	0.5	1.7

表4 対前年度伸び率

年 度	社会支出									
		高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	0.7	2.8	△ 0.3	4.5	2.0	△ 3.5	△ 37.8	△ 5.9	4.9	△ 34.8
2013(25)	1.7	1.9	△ 0.6	3.1	2.4	1.4	△ 7.0	△ 9.0	2.5	△ 4.5
2014(26)	1.2	0.4	△ 1.1	1.9	1.9	6.7	△ 7.3	△ 10.7	0.9	13.9
2015(27)	2.2	1.5	0.0	3.5	3.6	6.4	△ 6.3	△ 3.2	4.1	△ 8.3
2016(28)	1.2	0.7	△ 1.5	2.6	0.4	6.4	△ 2.3	△ 6.8	△ 2.2	30.9

(参考) 各政策分野に含まれる主な制度・給付

【高齢】 老齢年金、介護保険等

【遺族】 遺族年金等

【障害、業務災害、傷病】 障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等

【保健】 医療保険、公費負担医療給付等

【家族】 児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等

【積極的労働市場政策】 教育訓練給付、雇用調整助成金等

【失業】 求職者給付、求職者支援制度等

【住宅】 住宅扶助等

【他の政策分野】 生活扶助、生業扶助、災害救助費等

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2015年度）



表5 社会支出の国際比較（2015年度）

社会支出	日本 (2016年度)	日本	アメリカ	イギリス	スウェーデン	ドイツ	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.19%	22.15%	19.12%	22.65%	26.75%	27.13%	32.12%
(参考) 対国民所得比	30.54%	30.30%	23.83%	30.86%	41.43%	36.51%	45.48%

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成28年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2017 による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

社会保障給付費（ILO 基準）

(1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が 38 兆 3,965 億円で総額に占める割合は 32.8%、「年金」が 54 兆 3,770 億円で 46.5%、「福祉その他」が 24 兆 1,291 億円で 20.6%である（表 6、表 7）。

(2) 部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が 0.6%、「年金」が 0.5%、「福祉その他」が 4.2%である。「年金」は 1965（昭和 40）年以降で三番目に低い伸び、「福祉その他」のうち、介護対策は 2.1%と 2001（平成 13）年度以来最低の伸び率となった（表 8）。

(3) 高齢人口増加率に比して「年金」の対前年度伸び率は小さくなっているが、「介護対策」では同程度となっている（表 8）。

表6 部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口数 千人
				介護対策(再掲)		
	億円	億円	億円	億円	億円	
2012(平成24)	1,090,741	353,384	532,303	205,054	83,965	30,793
2013(25)	1,107,755	360,706	538,772	208,277	87,879	31,898
2014(26)	1,121,688	367,759	535,076	218,854	91,896	33,000
2015(27)	1,154,007	381,592	540,900	231,515	94,049	33,868
2016(28)	1,169,027	383,965	543,770	241,291	96,045	34,591

表7 構成割合

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口割合 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	100.0	32.4	48.8	18.8	7.7	24.1
2013(25)	100.0	32.6	48.6	18.8	7.9	25.0
2014(26)	100.0	32.8	47.7	19.5	8.2	25.9
2015(27)	100.0	33.1	46.9	20.1	8.1	26.6
2016(28)	100.0	32.8	46.5	20.6	8.2	27.3

表8 対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口増加率 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	0.7	1.6	1.7	Δ 3.1	6.4	3.5
2013(25)	1.6	2.1	1.2	1.6	4.7	3.6
2014(26)	1.3	2.0	Δ 0.7	5.1	4.6	3.5
2015(27)	2.9	3.8	1.1	5.8	2.3	2.6
2016(28)	1.3	0.6	0.5	4.2	2.1	2.1

(資料) 65歳以上人口数、65歳以上人口割合、65歳以上人口増加率は、総務省統計局「人口推計」より作成。

社会保障財源（ILO 基準）

社会保障財源の概念は社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

(1) 収入総額は 134 兆 9,177 億円である（表 9）。

(2) 財源項目別にみると「社会保険料」が 68 兆 8,875 億円で、収入総額の 51.1%を占める。次に「公費負担」が 47 兆 7,480 億円で 35.4%を占める（表 9、表 10）。

(3) 対前年度比較で 11 兆 1,093 億円の増加、対前年度伸び率は 9.0%であった。年金積立金の運用実績が良好であったことから、「他の収入」の資産収入が大きく増加した（表 11）。

表9 項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2012(平成24)	1,272,085	322,238	292,148	303,917	122,754	159,968	71,059
2013(25)	1,274,590	331,665	298,266	309,137	125,142	158,045	52,334
2014(26)	1,372,574	342,827	308,687	319,898	130,342	217,195	53,626
2015(27)	1,238,084	353,727	315,514	325,139	142,002	20,571	81,132
2016(28)	1,349,177	364,949	323,926	331,906	145,575	103,224	79,597

表10 構成割合

年 度	合 計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	100.0	25.3	23.0	23.9	9.6	12.6	5.6
2013(25)	100.0	26.0	23.4	24.3	9.8	12.4	4.1
2014(26)	100.0	25.0	22.5	23.3	9.5	15.8	3.9
2015(27)	100.0	28.6	25.5	26.3	11.5	1.7	6.6
2016(28)	100.0	27.0	24.0	24.6	10.8	7.7	5.9

表11 対前年度比

年 度	合 計 (増加額)	合計 (伸び率)	社会保険料		公費負担		他の収入	
			被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	億円	%	%	%	%	%	%	%
2012(平成24)	115,036	9.9	3.7	0.5	Δ 3.6	2.7	337.9	Δ 15.7
2013(25)	2,505	0.2	2.9	2.1	1.7	1.9	Δ 1.2	Δ 26.4
2014(26)	97,984	7.7	3.4	3.5	3.5	4.2	37.4	2.5
2015(27)	Δ 134,490	Δ 9.8	3.2	2.2	1.6	8.9	Δ 90.5	51.3
2016(28)	111,093	9.0	3.2	2.7	2.1	2.5	401.8	Δ 1.9

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。